



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長〇〇〇 (氏名) 林 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	191,420	43.4	9,640	487.2	8,468	—	5,430	—
2026年3月期第1四半期	133,529	△1.4	1,641	△64.5	490	△86.1	348	△88.4

(注1) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,072百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 222百万円(△94.4%)

(注2) 2027年3月期第1四半期の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	193.14	—
2026年3月期第1四半期	12.39	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	390,327	114,322	25.1	3,478.32
2026年3月期	349,551	109,504	26.6	3,309.73

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 97,802百万円 2026年3月期 93,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	68.00	128.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正(上方修正)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	750,000	18.9	26,500	58.3	21,000	52.6	13,500	75.5	480.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正(上方修正)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,072,643株	2026年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,954,914株	2026年3月期	1,954,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	28,117,729株	2026年3月期1Q	28,117,953株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への影響や、中東情勢の混乱に伴う原材料・エネルギー価格の高騰による景気の下振れリスクが懸念されています。加えて、長期金利上昇、為替変動など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては世界的なAI関連需要の拡大を背景にデータセンターや半導体関連投資が増加したことから、AI関連商材は好調に推移しました。さらには、旺盛な設備投資を背景として、産業機器向けの市況にも回復傾向が見られました。

このような状況下、当社グループでは中期経営計画に基づき4つのビジネスユニット（BU）体制の確立を目指す中、エンジニアリングBUの立ち上げに向けエンジニアリング機能の強化を図っております。同施策の下、IT & S i e r BUを担う連結子会社のP C I ホールディングス株式会社傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスBUへ移管いたしました。これにより、デバイスBUが従来より保有するエンジニアリング機能とプリバテックのエンジニアリング機能の融合を図ることにより半導体設計領域における新たな付加価値創出を目指します。

また、海外事業の強化に向けた取り組みとして、インドの大手ICT専門商社であるRashi Peripherals Limitedとの間で、インドにおける半導体事業を展開する合弁会社の設立に向けた諸契約を締結いたしました。当社が保有するラインカードや技術サポート機能（F A E）のノウハウを活用し、産業機器向けセンシングソリューションや車載領域を注力領域として、2026年10月の事業開始及び中期的に100億円を超えるビジネス規模の実現を目指してまいります。

引き続き、国内外でのM&Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期(累計)	2027年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	133,529	191,420	43.4%
営業利益	1,641	9,640	487.2%
経常利益	490	8,468	1,627.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	348	5,430	1,458.5%

・業績ハイライト

当第1四半期連結累計期間においては、生成AI用などのデータセンター向け需要の拡大に伴い、一部商材の市場価格が上昇したことや、クロスセルの強化などにより売上高は好調に推移しました。また、デバイス事業における半導体製造装置など産業機器向け需要の回復や、前年度に立ち上がった車載向け新規プロジェクトの寄与もあり売上高は増収となりました。利益面では、一部商材の需給ひっ迫による市場価格の継続的な上昇や、期初から円安傾向が続いたことに伴う売上総利益の増加が寄与しました。また、豊富なラインカードを活かしたクロスセルに加え、一昨年度に設立した合弁会社を中心とした海外におけるビジネスも好調に推移したこと、さらには売上高が成長する中でも販売管理費のコントロールを行い、販売管理費比率として前年同期比で1.9ポイント低減したことにより営業利益は増益となりました。また、経常利益は営業利益の増益により増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益においても増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191,420百万円(前年同期比43.4%増)、営業利益は9,640百万円(前年同期比487.2%増)、経常利益は8,468百万円(前年同期比1,627.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,430百万円(前年同期比1,458.5%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、「デバイスBU(ビジネスユニット)」、「システムBU(ビジネスユニット)」及び「IT&S I e r BU(ビジネスユニット)」の3つを報告セグメントとしております。

また、前中間連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

加えて、エンジニアリングBUの立ち上げに向けてエンジニアリング機能の強化を図る中、IT&S I e r BUを担う連結子会社のP C I ホールディングス株式会社傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスBUへ移管いたしました。これにより、従来、「IT&S I e r BU」にて計上していた同事業を、当第1四半期連結会計期間より「デバイスBU」にて計上しております。詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II-3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。なお、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	- 国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス - エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期(累計)	2027年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	117,303	174,425	48.7%
デバイス	112,174	169,302	50.9%
EMS	5,128	5,122	△0.1%
セグメント利益	1,271	9,233	626.0%

・業績の概況

デバイス事業は、生成A I 用などのデータセンター向けの旺盛な需要に対し、クロスセルの強化により好調に推移しました。また、半導体製造装置など産業機器向け需要の回復や、前年度に立ち上がった車載向け新規プロジェクトの寄与により売上高は増収となりました。

EMS事業は対象製品のモデル端境期にあり、売上高は前年並みとなりました。

セグメント利益はデバイス事業における一部商材の需給ひっ迫による市場価格の継続的な上昇や、期初から円安傾向が続いたことにより売上総利益は増加しました。さらには豊富なラインカードを活かしたクロスセルや、一昨年度に設立した合弁会社を中心とした海外におけるビジネスが好調に推移したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は174,425百万円(前年同期比48.7%増)、セグメント利益は9,233百万円(前年同期比626.0%増)となりました。

② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	- 放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス - デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売 - サーバー、PC、ストレージ等の組み込み製品の販売/保守/サポート
	エコソリューション	- 自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス - 再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング - コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期(累計)	2027年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	10,282	11,161	8.5%
システムソリューション	5,742	7,128	24.1%
エコソリューション	4,539	4,032	△11.2%
セグメント利益	522	669	28.2%

・業績の概況

システムソリューション事業は、データセンター需要の拡大に伴う一部商材の市場価格の上昇及び販売好調により増収となりました。また、医療分野における映像システムをはじめとした大型案件受注も増収に寄与しました。

エコソリューション事業は、系統用蓄電池の稼働による売上貢献があったものの、太陽光発電における一部地域での電力出力抑制の影響や、新電力分野での競争激化もあり減収となりました。

セグメント利益は、エネルギー価格の高騰に伴う電力の仕入価格の上昇によりエコソリューション事業は減益となったものの、システムソリューション事業の増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は11,161百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は669百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

③ I T & S I e r B U

報告セグメント	主な事業内容
I T & S I e r B U	・ソフトウェア開発、産業用P Cの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期(累計)	2027年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	5,943	5,833	△1.8%
セグメント利益	223	134	△39.9%

・業績の概況

売上高は、A I・クラウド関連案件や複合機向け新モデル、官公庁向けP Cの出荷などが堅調に推移したものの、自動車関連におけるソフトウェア開発需要の一時的な停滞や開発計画の変更があったほか、前年同期に計上された大型案件の剥落などの影響により減収となりました。

セグメント利益は、前年同期の大型案件の剥落による影響に加え、メモリーやC P Uなどの主要部材価格の高騰による製造原価の上昇や、人件費・採用教育費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は5,833百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は134百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

引き続き、当社グループの顧客基盤の活用によるビジネス領域の拡大を図るとともに、更なるデバイスB U、システムB Uとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して40,775百万円増加し、390,327百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,364百万円減少したものの、商品及び製品が19,769百万円、売掛金が11,346百万円及びその他の流動資産が5,571百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して35,957百万円増加し、276,004百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,131百万円減少したものの、短期借入金が23,550百万円及び支払手形及び買掛金が12,763百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,818百万円増加し、114,322百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,518百万円、その他有価証券評価差額金が626百万円及び為替換算調整勘定が611百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は142,261百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットDEレシオ(※1、2)は0.9倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率(※2)は、当第1四半期連結会計期間末においては26.3%となり、前連結会計年度末の28.1%から1.8ポイント低下いたしました。

(※1) ネットDEレシオ＝(リース債務を除く有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

(※2) 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回の業績及び今後の事業環境等を踏まえて業績予想の見直しを行った結果、2026年5月14日に開示しました2027年3月期通期連結業績予想を上方修正することといたしました。

詳しくは、本日開示いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、各ビジネスユニット、事業の修正予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)		2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想 (前回発表)	2027年3月期 通期予想 (今回発表)	前回予想比
売上高	デバイス	536,149	595,000	644,000	8.2%
	EMS	22,057	20,000	20,000	—
	デバイスBU	558,206	615,000	664,000	8.0%
	システムソリューション	31,493	40,400	41,400	2.5%
	エコソリューション	17,367	19,600	19,600	—
	システムBU	48,860	60,000	61,000	1.7%
	IT&S I e r BU	23,837	25,000	25,000	—
	連結	630,905	700,000	750,000	7.1%
営業利益	デバイス	14,205	14,300	23,400	63.6%
	EMS	495	350	350	—
	デバイスBU	14,700	14,650	23,750	62.1%
	システムソリューション	1,222	1,300	2,000	53.8%
	エコソリューション	1,942	2,500	1,850	△26.0%
	システムBU	3,164	3,800	3,850	1.3%
	IT&S I e r BU	1,219	1,300	1,300	—
	全社・調整	△2,345	△1,750	△2,400	—
	連結	16,739	18,000	26,500	47.2%

*当第1四半期連結会計期間より、従来「IT&S I e r BU」に計上していた当社の連結子会社である株式会社ブリバテックの事業を「デバイスBU」にて計上しており、2026年3月期通期実績及び2027年3月期通期見通しについてはそれぞれ組替後の数値で記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,930	45,344
受取手形	88	25
売掛金	144,255	155,601
電子記録債権	7,140	10,077
契約資産	495	1,015
商品及び製品	64,071	83,840
仕掛品	1,130	1,680
原材料及び貯蔵品	2,514	2,610
その他	16,159	21,731
貸倒引当金	△250	△455
流動資産合計	280,536	321,472
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,857	16,010
減価償却累計額	△8,458	△8,705
リース資産(純額)	7,399	7,305
その他	※1 23,118	※1 23,309
有形固定資産合計	30,517	30,614
無形固定資産		
のれん	5,772	5,568
その他	8,796	8,746
無形固定資産合計	14,569	14,314
投資その他の資産		
投資有価証券	4,579	6,166
繰延税金資産	6,282	4,918
固定化営業債権	4,874	4,951
長期前払費用	7,739	7,581
その他	5,460	5,485
貸倒引当金	△5,038	△5,204
投資その他の資産合計	23,898	23,898
固定資産合計	68,984	68,828
繰延資産		
社債発行費	30	26
繰延資産合計	30	26
資産合計	349,551	390,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,329	103,093
短期借入金	68,515	92,066
1年内返済予定の長期借入金	5,994	5,997
リース債務	1,576	1,559
未払法人税等	1,796	1,780
契約負債	2,721	4,031
賞与引当金	2,011	879
役員賞与引当金	73	3
その他	8,026	8,164
流動負債合計	181,046	217,575
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	34,885	34,172
リース債務	5,827	5,737
繰延税金負債	2,869	2,995
役員株式報酬引当金	25	55
退職給付に係る負債	1,591	1,620
その他	3,800	3,849
固定負債合計	59,001	58,429
負債合計	240,047	276,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	30,474	30,474
利益剰余金	54,238	57,757
自己株式	△5,398	△5,398
株主資本合計	83,697	87,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	953
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	8,872	9,483
退職給付に係る調整累計額	159	140
その他の包括利益累計額合計	9,364	10,585
新株予約権	131	131
非支配株主持分	16,310	16,388
純資産合計	109,504	114,322
負債純資産合計	349,551	390,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	133,529	191,420
売上原価	122,883	172,539
売上総利益	10,646	18,880
販売費及び一般管理費	9,004	9,239
営業利益	1,641	9,640
営業外収益		
受取利息	69	69
受取配当金	21	26
受取保険金	0	13
持分法による投資利益	-	6
匿名組合投資利益	40	60
その他	151	94
営業外収益合計	283	269
営業外費用		
支払利息	702	974
債権売却損	83	80
為替差損	563	360
持分法による投資損失	7	-
その他	78	26
営業外費用合計	1,435	1,441
経常利益	490	8,468
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
割増退職金	110	-
特別損失合計	110	-
税金等調整前四半期純利益	438	8,468
法人税等	※1 111	※1 2,733
四半期純利益	327	5,735
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	5,430

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	327	5,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	625
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△151	727
退職給付に係る調整額	△103	△19
その他の包括利益合計	△104	1,337
四半期包括利益	222	7,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	6,652
非支配株主に係る四半期包括利益	17	420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
機械装置及び運搬具	172百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)第7項を適用し、当第1四半期連結累計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	786百万円	933百万円
のれんの償却額	182 "	209 "
無形資産償却額	238 "	227 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 取締役会	普通株式	1,687	60.00	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月29日 取締役会	普通株式	1,912	68.00	2026年3月31日	2026年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	112, 174	5, 128	117, 303	5, 742	4, 539	10, 282	5, 943	133, 529	—	133, 529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	328	—	328	182	—	182	54	565	△565	—
計	112, 503	5, 128	117, 631	5, 924	4, 539	10, 464	5, 998	134, 095	△565	133, 529
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 189	82	1, 271	△300	822	522	223	2, 017	△375	1, 641

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r B U	合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	169,302	5,122	174,425	7,128	4,032	11,161	5,833	191,420	—	191,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190	—	190	244	64	309	108	607	△607	—
計	169,492	5,122	174,615	7,373	4,096	11,470	5,942	192,028	△607	191,420
セグメント利益	9,183	50	9,233	72	596	669	134	10,037	△396	9,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△396百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズ(以下、「レスターエンベデッドソリューションズ」)のICT製品、電子機器、電子部品等の組込み製品の販売・保守・サポート、及びオフィスサプライ品の販売等全ての事業を当社が譲り受けたことにより、レスターエンベデッドソリューションズが行っていた事業が当社に統合されたことから、経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

これに伴い、当社が譲り受けた事業については、従来「デバイスBU」に計上していましたが、前中間連結会計期間より、「デバイスBU」と「システムBU」に区分して記載しております。

また、エンジニアリングBUの立ち上げに向けたエンジニアリング機能の強化を目的に、IT&SierBUを担う連結子会社のPCIホールディングス株式会社傘下の株式会社プリバテックを当社直下のデバイスBUへ移管いたしました。

これに伴い、従来、同社の事業を「IT&SierBU」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「デバイスBU」にて計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計		
デバイス	84, 135	—	84, 135	—	—	—	—	84, 135
調達	28, 039	—	28, 039	—	—	—	—	28, 039
EMS	—	5, 128	5, 128	—	—	—	—	5, 128
電子機器	—	—	—	5, 415	—	5, 415	—	5, 415
システム機器	—	—	—	326	—	326	—	326
エネルギー	—	—	—	—	1, 659	1, 659	—	1, 659
新電力	—	—	—	—	2, 566	2, 566	—	2, 566
植物工場	—	—	—	—	295	295	—	295
I T & S I e r	—	—	—	—	—	—	5, 865	5, 865
顧客との契約から 生じる収益	112, 174	5, 128	117, 303	5, 742	4, 521	10, 263	5, 865	133, 432
その他の収益	—	—	—	—	18	18	78	97
外部顧客への売上高	112, 174	5, 128	117, 303	5, 742	4, 539	10, 282	5, 943	133, 529

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			I T & S I e r BU	
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計		
デバイス	136, 293	—	136, 293	—	—	—	—	136, 293
調達	33, 008	—	33, 008	—	—	—	—	33, 008
EMS	—	5, 122	5, 122	—	—	—	—	5, 122
電子機器	—	—	—	6, 735	—	6, 735	—	6, 735
システム機器	—	—	—	393	—	393	—	393
エネルギー	—	—	—	—	1, 769	1, 769	—	1, 769
新電力	—	—	—	—	2, 013	2, 013	—	2, 013
植物工場	—	—	—	—	244	244	—	244
I T & S I e r	—	—	—	—	—	—	5, 756	5, 756
顧客との契約から 生じる収益	169, 302	5, 122	174, 425	7, 128	4, 027	11, 156	5, 756	191, 337
その他の収益	—	—	—	—	4	4	77	82
外部顧客への売上高	169, 302	5, 122	174, 425	7, 128	4, 032	11, 161	5, 833	191, 420

(注) 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円39銭	193円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	348	5,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	348	5,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,117	28,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株 式 会 社 レ ス タ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 長 沼 洋 佑
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 古 賀 祐 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レスターの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レスター及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。